

## 情報ツール積極活用

山形県地域営農  
法人協議会総会 セミナーも計画

【山形】県地域営農法人協議会は26日、山形市のJA研修所で通常総会を開き、2019年度の事業計画を決めた。関係機関と連携を深め、経営ノウハウのセミナーを開き、情報ツールの積極的な活用にも力を入れる。

農業者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など、地域農業を取り巻く課題の解決に向けて、会員同士や県など関係機関との連携を強化し、7、8月には酒田市と山形市で経営のノウハウを学ぶセミナーを開く。

農業支援ポータルサイト「アグリウェブ」や営農計画策定支援システム（Z-BFM）、JA全農の営農管理システム（Z-GIS）など、各種情報ツールの積極的な活用も促していく。

16年3月に98会員で発足した協議会は現在、会員数148。JA山形中央会内の地域・担い手サポートセンターが事務局を務める。